

北海道師範塾 「教師の道」 塾頭通信

第959号 平成27年7月6日

続「18歳に選挙権」

選挙権年齢を「20歳以上」から「18歳以上」に引き下げる公職選挙法の改正案が6月17日開催の参議院本会議で可決、成立しました。これによって、国政選挙では来年の参議院選挙から18歳以上の若者は投票出来る事になります。

現行の選挙権年齢は、終戦直後の1945年に改正され、それまでの「25歳以上」から「20歳以上」に引き下げられたものですので、実に70年ぶりの改正という事になります。

今回の選挙権年齢引き下げの対象となるのは、

- 衆参両院の選挙権
- 地方自治体の首長・議会の選挙権
- 農業委員会委員の選挙権
- 最高裁判官の国民審査の投票権
- 地方議会の解散、首長の解職を求める住民投票権

となっており、それ以外の、例えば「検察審査員に選任される資格」等は従来のまま「20歳以上」とされています。また、選挙運動の際、買収などの重大な選挙違反があった場合には18歳以上の未成年者であっても成人と同様に処罰される事になります。

更に、18歳以上であれば、インターネットの掲示板などに特定の候補者を応援する内容を掲載する事が可能となりましたが、同じクラスの同級生であっても17歳の少年が同じ事をした場合には公職選挙法違反となります。

文部科学省や総務省では、今回の公職選挙法の改正を受け、こうした法令違反の具体的な事例等を盛り込んだ選挙に関する副教材を作り、秋を目途に全高校生に配布するとしています（6月18日付北海道新聞から）。

選挙権の年齢を「20歳以上」から「18歳以上」に引き下げる事について、読売新聞社が本年6月に世論調査を行ったところ、賛成が54%、反対が39%となっており、反対が意外に多いなという感じがします。

また、反対の理由については、

- まだ十分な判断力がない 72%
- 選挙権年齢を引き下げても投票に行く若者は増えないと思う 43%

・働いている人は少ない 22%
となっています。

18歳、19歳の世代は合わせて約240万人といわれていますが、これだけの有権者が一挙に増えるというのは、いささか停滞感のある日本の政治に新風を吹き込む事になるだろうと私は期待しています。少なくとも、若い世代の意見を政治に反映させて行くという点で、選挙権年齢の引き下げは時代の要請ともいえるでしょう。

読売新聞の世論調査では、18歳、19歳の若者は十分な判断力がないと評価している方が多いようですが果たしてどうでしょうか。私は以前、この塾頭通信において中学生以上に投票権を与えて行われた与那国島の住民投票の事を取り上げましたが、その結果を見ても、それ程心配したものではないように感じています。

朝日新聞の「天声人語（6月18日付）」は「補助輪を思い切ってはずしても、自転車は案外転ばないものだ」と述べていますが、それは私も同感です。

ただ、これまでの選挙を見ていると、若者達の投票率の低さは深刻で、投票権の年齢を引き下げても投票率の向上には結び付かないのではという懸念の声も理解出来ます。

このように、多くの若者達が選挙に関心を持たず、投票にも行かないというのは、若者達の中に「どうせ投票しても何も変わらない」といった、政治に対する不信や諦めというものが背景にあると思います。もしも、自分の一票が世の中を変える力になるかも知れないと感じられたら、投票率はもっともっと高くなるでしょう。その意味では、政党や政治家の皆さんの責任は重大だと思えます。

それと同時に、若者達の政治離れの背景には、学習院大学の野中尚人教授も指摘するように「学校現場では政治的中立性を重視する余り、政治の話題を扱わない傾向にあった（6月18日付日本経済新聞から）」学校教育にも責任の一端はあると思います。従って、今後は、各学校において、小中高それぞれの発達段階に応じ、投票権の行使を通して政治に参加する事の意味や重要性等について自覚し、適切な行動がとれるよう、主権者教育に力を入れて行く必要があると思っています。

ただ、一口に主権者教育といっても、授業の中で特定の政党や政治家を支持するような指導があってはならないというのは当然です。例えば、各党のマニフェストを比較しながら、特定の政党のマニフェストの方が良いといった方向に誘導してしまう、あるいはそのように誤解を与える可能性も否定できません。そうした問題を避けながら、教育基本法が求める政治的中立性の範囲の中で如何に主権者教育を実践するか、教師には難しい判断が求められると思いますので、文部科学省においては、早急に、指導資料を作成する等ガイドラインを示すべきでしょう。

なお、こうした点について、東洋大学助教で模擬選挙推進ネットワーク事務局長

の林大介氏は、「大仰に構えなくても、出来る事は沢山ある。まずは、教科を問わず学校全体で政治教育に取り組む事だ。ホームルームで選挙の話をする、保護者に投票について聞いてみようという宿題を出す、1週間の気になるニュースランキングを作る、といった事で生徒の意識は変わる（6月18日付読売新聞から）」と述べているように、現状の中でも、やれる事、やるべき事は多々あるように思います。

とはいえ、日本大学の広田照幸教授が、「政治を教える蓄積が教師には足りない。思考錯誤で成功と失敗の実践事例を積み上げていくための時間が必要であり、行政や保護者は、10年程は「偏向教育」といった性急なレッテル貼りを慎んで欲しい（6月18日付朝日新聞）」と述べている事には、賛同しかねます。

「政治を教える蓄積が教師には足りない」という事は理解しても、「偏向教育」あるいは、それと思しき教育を10年間も続けられたら、いったい日本の将来はどのような事でしょうか。

（塾頭 吉田洋一）